

重点的に取り組む主な経営課題

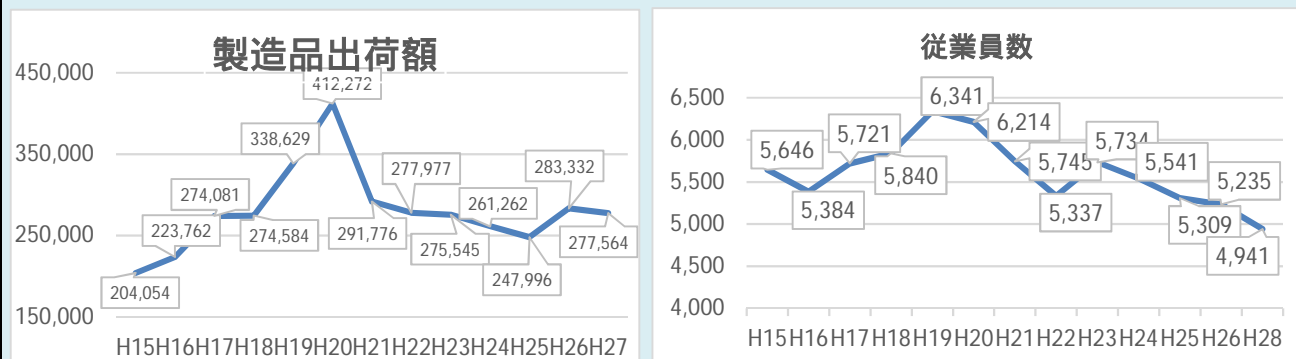
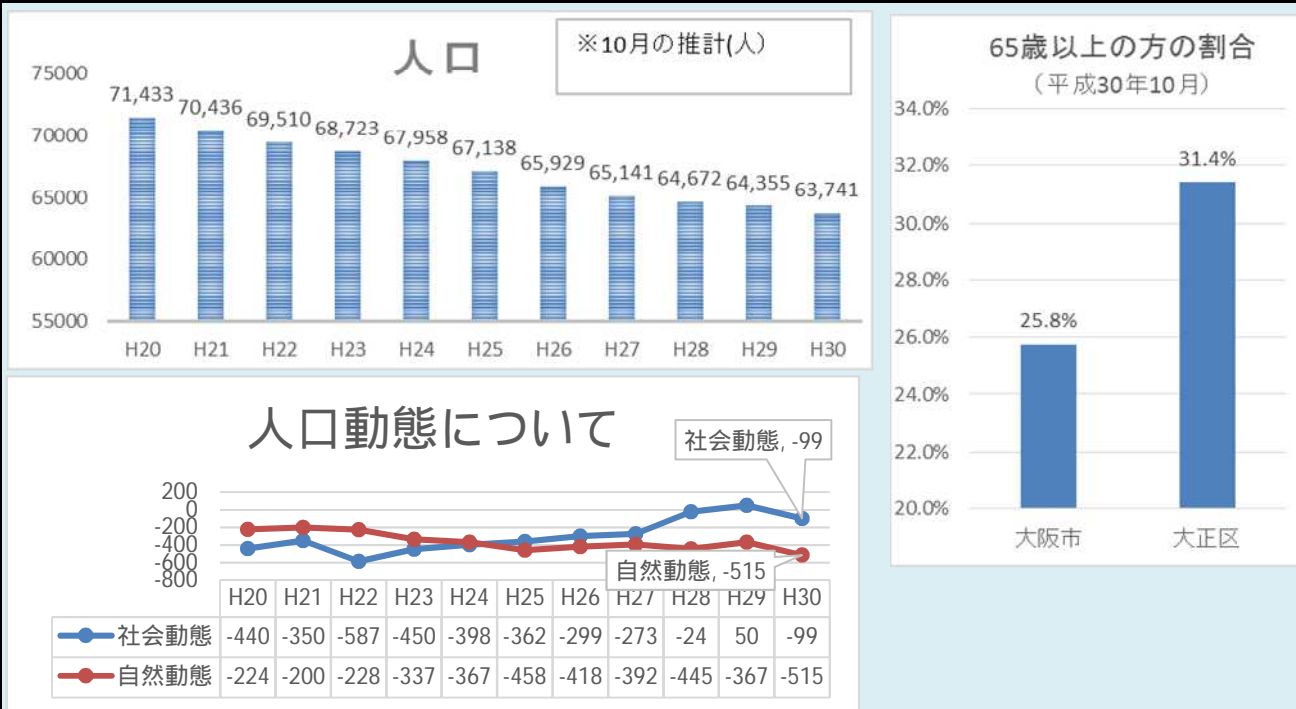
経営課題 1

【活力ある元気なまちへ】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

区内の人口減少に歯止めをかけ、都市活動を活発化させる。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）



大正区の人口は年々減少しており、特に平成21年から22年にかけての減少率が特に大きい。また、区内の製造業に従事する従業員数は平成20年から22年にかけて及び製造品出荷額についても平成20年から21年にかけて大きく減少している。

平成26年には製品出荷額が大きく回復したが、従業員数の減少は依然として継続している。高齢化率も大阪市の平均と比較しても非常に高い状況となっている。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

社会動態による減少が続き、高齢化率が上昇したことにより、大正区の人口は減少し続けている。社会動態による減少においては、平成20年に発生したリーマンショックの影響による区内製造業従業員数の減少も要因となっている。しかし、平成25年ごろより社会動態による減少は持ち直しの兆しが見え始め、近年では社会動態による減少の影響は少ない。製品出荷額や従業員数も上昇・減少鈍化しており、これまでの区の実績や景気回復の効果が一定現れている状況であると考えられ、それらの要因が複合的に作用し、人口減少鈍化の傾向が出てきつつある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

現在推進している水辺を生かした都市空間の創出やリノベーション事業を積極的に行う。また、ものづくりのまちである大正区では、製造業が人口やまちの活性化に与える影響も大きいことから、製造業の活性化や地域との密接な繋がりを構築するための支援を行い、この人口減少傾向を更に鈍化させていく。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1 - 1 【まちの活性化】

計画	めざす状態 < 概ね3～5年を念頭に設定 > 様々な取組を契機に、まちの都市活動が活発化されている状態をめざす。	戦略（中期的な取組の方向性） 大正区の特徴を活かし都市活動を活発化させ、流入人口を増加させることにより、まちに活力を取り戻す。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 社会動態（流入人口 - 流出人口）を5年トータル（平成29年～33年）でプラスに転じさせる。	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
			A: 順調 B: 順調でない	
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 1 - 1 - 1 【尻無川河川広場にぎわい創造拠点の管理運営】

		29決算額	円	30予算額	11,192千円	31予算額	11,192千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	尻無川河川広場に飲食店舗やゲストハウス等を事業者により整備・運営を行っていくが、その行政事務手続き等の後方支援やにぎわい創出イベントを開催する。開催にあたっては市議員・府議員（各議員に開催案内を送付）など、行政ならではの告知も含め、周知を行う。外国人も含む来客の避難誘導に関して、地域の防災計画へ盛り込むよう大阪府河川水辺の賑わいづくり審議会や尻無川河川広場周辺エリア活性協議会との調整を行っていく。	区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設の認知率30%以上 【撤退・再構築基準】 区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設の認知率30%未満の場合、運営事業者と実施方法の再検討を行う。					
		前年度までの実績					
		・Taishoリバービレッジ(H27.6～7月): 参加者数延べ約18,500人 ・Taishoリバービレッジ(H27.8～10月): 参加者数延べ約5,900人					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	<input type="checkbox"/> : 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない <input type="checkbox"/> : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない <input type="checkbox"/> : 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す : プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策	左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須
	<input type="checkbox"/> : 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった <input type="checkbox"/> : 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった <input type="checkbox"/> : 撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す : プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1 - 1 - 2

【公民連携手法による活性化の取組】

		29決算額	円	30予算額	円	31予算額	円
計画	当年度の取組内容	まちの都市活動が活発化されている状態をめざす上で、高齢化や医療・介護などの分野などにおいて、行政が担う役割と、それにかかるコストが日々増大している状況である。そこで、事業実施の主体となる民間企業等と大正区が連携し、持続可能な社会の実現に資する事業を実施できる体制を整え、民間活力を生かしたまちづくりを行う。 ・山忠木材株式会社との連携でのきごころサロンまつりでの協働 ・(独法)都市再生機構と(株)フィルとの連携での大正クラフトライフマーケットでの協働 ・(独法)都市再生機構と(株)アイルとの連携した地域活性化 ・小川文化(ヨリドコ大正メイキン)を活用した地域活性化					
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	区民意識調査にて、企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合:69.8% 【撤退・再構築基準】 区民意識調査にて、企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合:50%未満の場合は事業の再構築を検討する。					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					
	目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成						
自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況	改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須					
	目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)					

めざす成果及び戦略 1 - 2

【ものづくり企業の活性化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	区内ものづくり企業が独自のネットワークを形成し、継続的に操業し続けること、自律的、積極的に防災や防犯などの地域活動へ参画することにより、区民からの理解を得る。区民が地元企業に就労するなど地域資源が循環し、「ものづくりのまち 大正」が企業(従業員)・区民にとって「誇り」と「生きる力」になっていることをめざす。					
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	・ものづくり事業実行委員会主催事業を知っている区民の割合 85.2%以上 ・大正区を「ものづくりのまち」として誇りに思う区民の割合 86.1%以上 ・企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合 69.8%以上					
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す					
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体 A:順調 B:順調でない					
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない					
		課題 有効性が「イ」の場合は必須 今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須					

具体的取組 1 - 2 - 1

〔大正・港ものづくり事業実行委員会の運営〕

29決算額 2,338千円 30予算額 2,021千円 31予算額 1,858千円

計画	当年度の取組内容 大正・港ものづくり事業実行委員会の事務局として、イベント企画会議の運営や工場見学受け入れ先の調整、見学当日の安全確保、PR素材の作成等を行う。実行委員会の会計については、コミュニティ協会で、区はその管理について、逐次報告により把握している。 実行委員会では以下の事業を実施する。 ・ものづくりフェスタの開催 ・大正・港オープンファクトリーの実施 ・修学旅行をはじめとする工場見学会の実施 ・高校と区内企業とのインターンシップ(就業体験)の実施 ・ファクトリーステイin大正の実施 ・人材確保に向けた区内企業と高等学校との交流会の開催 ・ものづくり展示会の開催 ・ものづくり企業への社会的責任(CSR)の啓発		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・ものづくり事業実行委員会主催事業を知っている区民の割合 85.2% ・大正区を「ものづくりのまち」として誇りに思う区民の割合 86.1% ・企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合 69.8% 【撤退・再構築基準】 ・ものづくり事業実行委員会主催事業を知っている区民の割合 50%未満となった場合、事業の再構築を行う。 前年度までの実績 【これまでの取り組み】 ・ものづくり企業の訪問調査 123社(H25～29) ・ものづくりフェスタの開催 (25年度[来場者700名・協力企業40社]・26年度[来場者800名・協力企業50社]・27年度[来場者1,001名・協力企業65社]・28年度[来場者1,051名・協力企業82社]・29年度[来場者1,014名・協力企業87社]・30年度[来場者600名・協力企業101社]) ・企業セミナーの開催(平成25～30年度まで毎年実施) ・ハローワーク大阪西と協力して、合同就職面接会を開催(H30実績 参加企業:16社 参加者:80名 面接数:44 採用者数:9) ・人材確保に向けた取り組みとして区内企業と高校との交流会の開催(H30実績 参加企業:24社 参加高校:6校) ・インターンシップ事業の実施(平成29年度[高校3校(区内2校・区外1校)延べ23名参加]) ・修学旅行生の工場見学の受入れ(H29 1,004名) ・オープンファクトリーの実施(平成30年10月16・17日160名参加) ・ファクトリーステイin大正の実施(平成30年8月 1名 1社) 【主な成果】 ・区内企業間・区外企業との商取引の成立 ・ものづくりフェスタ出展企業への区内高校からの就職内定 ・災害時協力企業の発掘 ・企業水防団、災害サポーターへの加入 ・ものづくりフェスタ出展企業からの防犯カメラの寄贈 ・ものづくり実行委員会から自転車の寄贈	
	プロセス指標の達成状況 :目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須	
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)			

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【快適で安全なまちへ】

計 画	<p>めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞</p> <p>津波が襲来するまでに各世帯がどの建物に避難すればよいのか、また長期湛水時での対応をどうするのか分かった上で、区民一人ひとりが自らの判断で、ご近所で助け合いながら避難できる地域防災体制の確立。 被災後の支援復興に向けた住民・企業・行政の協力体制の確保。</p>
	<p>現状（課題設定の根拠となる現状・データ）</p> <p>平成30年度の区民意識調査結果によれば、津波の際にどの建物に避難するのかを知っている区民の割合が59.6%、区の防災計画及び地区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合は45.9%となっており、半数以上の区民が、災害時に防災計画やマニュアルに従った対応をできない状態となっている。</p> <p>【南海トラフ巨大地震の被害想定】 湾岸に位置する5区は、津波により区域の大半が浸水し、浸水の深さは、1.0m～7.5mと想定されている。また、湛水するとの想定も出されている。</p>
	<p>要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）</p> <p>各地域では自主的な防災訓練が実施されているものの地域防災本部体制の構築を柱とする地区防災計画に基づくものとなっていない。</p>
	<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <p>地区防災計画に基づく防災訓練の実施等を通して津波の際に避難する建物の周知を図るとともに、小学校区を単位とするコミュニティ組織を核とした自主防災組織を地域防災本部とする体制を構築し、避難等を行う際に支援が必要な区民を含む全ての区民が安全に避難できる体制を構築する必要がある。</p>
	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p>
自 己 評 価	

めざす成果及び戦略 2 - 1 【災害への備え】

計画	めざす状態 <概ね3～5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	区民が自らの判断で、ご近所と助け合い、支援が必要な人も助けを得て、避難できる状態をめざす。	区民の防災意識の向上や地域の自主防災組織づくりにより、自助・互助・共助の意識を高め、地域防災力の向上を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	地区防災計画や津波避難マップが作成されていることを知っている区民の割合が平成32年度までに60%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題	有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体		
			今後の対応方向	有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない		
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 2 - 1 - 1 【防災計画の策定】

		29決算額	20千円	30予算額	20千円	31予算額	15千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、災害発生時には自助・互助・共助が重要な役割を果たすため、各地域で防災計画の策定や要援護者支援の取組を進めることにより、自助・互助・共助の力を育成し、地域防災力の向上を図る。 ・大正区防災計画（マニュアル等）の改訂 ・地区防災計画（風水害編）の策定（全地域） ・災害時要援護者避難支援計画の策定（全地域） ・大正区防災会議の開催 ・平成32年度地区防災計画（津波編）の策定に向けた津波避難ビルの整理	区民意識調査で、区単位及び各校下単位で防災計画が作成されていることを知っている区民の割合:60%以上 【撤退・再構築基準】 区民意識調査で、区単位及び各校下単位で防災計画が作成されていることを知っている区民の割合が40%に満たない場合は、周知方法を再検討する。					
		前年度までの実績 地区防災計画の策定（10地域）(H30 目標値)					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策	左記に「 イ 」がある場合は必須
	:目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない :撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)		

自己評価	当年度の取組実績	課題	左記に「 イ 」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		
	:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退・再構築基準未達成	改善策	左記に「 イ 」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す :プロセス指標未設定(未測定)	

29決算額	円	30予算額	円	31予算額	円
-------	---	-------	---	-------	---

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		
	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、津波災害対応のため津波避難ビルや福祉避難所の拡充、より多くの災害時協力協定の締結が必要であり、引き続き関係企業・団体等へ働きかけを行う。 ・福祉避難所、津波避難ビルの拡充(2箇所以上) ・災害時協力協定等の増強(2件以上) ・協定締結企業、団体等へのフォローアップ ・地域指定津波避難ビルから大阪市指定津波避難ビルへの切り替え(5箇所以上)		区民意識調査において津波の際にどの建物に避難するのを知っている区民の割合80%以上 【撤退・再構築基準】 区民意識調査において津波の際にどの建物に避難するのを知っている区民の割合30%未満の場合は、周知方法の再検討を行う。		
			前年度までの実績 平成30年12月現在 津波避難ビル(1箇所)、福祉避難所(1箇所)、 災害時協力協定・災害時サポーター(2件)		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須		
	・目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ・撤退・再構築基準未達成				
	戦略に対する取組の有効性				
自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須		
	・目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ・撤退・再構築基準未達成				
戦略に対する取組の有効性					

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【だれもが健康で安心して暮らせるまちへ】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	誰もが自分らしく安心して暮らせる地域、みんなが生活をともに楽しむ地域を、地域の住民や行政をはじめ地域に関わるすべての人の力でつくりあげていく状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<p>近年、社会的孤立の広がりにより、単身高齢者の孤立死が社会問題となっている。また、台風や集中豪雨、地震など災害発生時における要援護者の避難支援についてもニュースとして取り上げられることが多い。</p> <p>少子高齢化の進行や社会経済状況の変化、地域におけるつながりの希薄化などを背景に、社会的孤立の広がり、市民生活における福祉課題の「複雑化・多様化・深刻化」が進んでおり、支援が必要でありながら適切な支援につなげていない人をいかに把握し支えるかが大きな課題となっている。</p> <p>大正区は、大阪市平均と比べて高齢化率が高く、高齢者単身世帯については平成22年から平成27年間に約5%も増加をしている。また、人口に占める障がい者の割合も高く、日常生活等においてさまざまな支援を必要とする区民及び複合的な困難を併せ持つ世帯が多く存在すると考えられる。</p> <p>大正区の65歳以上人口・高齢化率(平成27年10月国勢調査)……………30.1%(大阪市平均:25.3%)</p> <p>“ 65歳以上の単身世帯(高齢単身者)の平成22年から27年の増加率 ……4.8%増加</p> <p>“ 人口に占める障がい者の割合……………9.0%(大阪市平均7.1%)</p>
	要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）
<p>少子高齢化の進行によって単身高齢、高齢者みでの世帯は増加しているのに、マンションなど居住形態の変化や核家族化によって地域コミュニティが希薄化しており、地域の支えあいの機能が低下していると考えられる。</p> <p>大正区内の共同住宅数(平成25年10月住宅・土地統計調査)……………18,170戸(大正区全体の63%)</p> <p>“ の核家族率(平成27年10月国勢調査)……………54.2%(大阪市平均:45%)</p> <p>“ で地域活動に参加している方の割合(平成28年度区民モニター)……………87.3%</p>	
課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
区役所を含む公的なサポートとして、就学前の児童から高齢者までの各年齢層、個々の障がい者の状況に応じた支援・サービスの提供が求められるため、さまざまな関係機関と連携した相談支援体制の構築を行うことと並行して、地域に暮らすすべての人が、地域の一員として安心して暮らすことのできる地域(福祉コミュニティ)をつくっていくことが求められており、そのためには、地域のさまざまな担い手の方々により構築され、維持されてきた見守りのしほきを、今後も充実・強化していく必要がある。	

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3 - 1 【地域福祉ビジョンに基づく福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 地域福祉ビジョンに基づく地域福祉が地域で推進され、包括的な支援体制が確立されている状態。		戦略（中期的な取組の方向性） ・地域福祉ビジョン（平成29年3月策定）に基づく地域福祉の推進 ・「大正区まるごとネット」（仮称）の構築に向けたプロジェクトチームの発足	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 事業全体の成果目標として事業推進期間が終了する平成32年度に「大正区地域福祉ビジョンを推進」することにより、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域になったと感じる」と回答する区民の割合が70%以上であることを目標とする。			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		課題 有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
			今後の対応方向 有効性が「イ」の場合は必須	
			A：順調 B：順調でない	
	戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない	

具体的取組 3 - 1 - 1 【大正区地域福祉推進会議の開催】

		29決算額	円 30予算額	80千円	31予算額	268千円
計画	当年度の取組内容 区の地域福祉全般（子育て含む）にかかる施策のあり方（方針案）を検討・決定する「地域福祉推進会議」を再整備し、「しくみ（地域支援システム）」を確立することにより、地域福祉施策の充実をめざす。 各施策分野別会議体における課題と検討内容を集約するとともに、地域福祉推進会議にて施策分野ごとの方針（大枠の方向性）及び区の地域福祉全体に関わる方針案について検討・決定する。地域福祉推進会議での検討内容を各施策分野別会議体にフィードバックし、区政会議に検討内容を報告、区の地域福祉施策について提言する。これらの一連の流れを循環させることにより、区の地域福祉施策にかかる方針を決定するしくみを確立する。 地域福祉推進会議の中で「大正区地域福祉ビジョン」の進捗管理についても検討し、課題等については区政会議に報告・提言し、課題解決に向けた検討を行う。また課題解決につながった事項について、随時広報紙、HP等で区民に向けた周知を行う。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 区民意識調査において、地域福祉推進会議を知っている方の割合20%以上 【撤退・再構築基準】 区民意識調査において、地域福祉推進会議を知っている方の割合10%未満の場合、実施方法等の再検討を行う。 前年度までの実績 平成30年は、第1回9月、第2回12月、第3回3月に開催			
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須			
		戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定（未測定）			
自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 」、「 」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定（未測定）			

めざす成果及び戦略 3 - 2 【地域包括ケアシステムの構築】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 医療・介護をはじめとする包括的・総合的なケアを受け、高齢者が安心して住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことのできる状態		戦略（中期的な取組の方向性） 団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37(2025)年に向けて、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で自立した生活を安心して営み、長寿化した人生を健康でいきいきと尊厳をもって暮らすことができる社会の実現をめざし、医療・介護・介護予防・住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を進めていく必要がある。これに向け、(ア)在宅医療・介護連携の推進、(イ)認知症施策の推進、(ウ)地域包括支援センターの運営、(エ)生活支援体制整備事業の4つの施策を軸に地域包括ケアシステムの構築を進める。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 地域包括ケアシステムの構築を進めていくことにより、平成32年度に「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域になったと感じる」と回答する区民の割合が70%以上であることを目標とする。			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない	

具体的取組 3 - 2 - 1 【地域包括支援センター運営協議会の開催】

		29決算額	22千円	30予算額	35千円	31予算額	31千円
計画	当年度の取組内容 ・高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するために、仕組みづくりの中心的な役割が担えるように地域包括支援センターの機能強化を図る。 ・地域包括支援センターの機能強化 ・地域ケア会議から見えてきた課題の抽出 ・地域包括支援プロジェクトチームや地域支援会議と連携し、地域課題・地域ニーズを把握するとともに、地域ケア推進会議を開催し協議する。 ・本協議会において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 平成31年1月実施予定の区民意識調査の結果をもとに、指標を作成する 【撤退・再構築基準】 平成31年1月実施予定の区民意識調査の結果をもとに、基準を設定する				
			前年度までの実績 平成30年 会議開催 3回				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須					
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績		課題 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 左記に「 <input type="checkbox"/> 」、「 <input type="checkbox"/> 」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)				

具体的取組 3 - 2 - 2

【在宅医療・介護連携の推進】

		29決算額	円	30予算額	円	31予算額	円
計画	当年度の取組内容	<p>団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向けて、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、区と地域の医師会等が緊密に連携しながら地域における在宅医療と介護の連携体制構築を推進する。</p> <p>在宅医療と介護の連携を推進するために地域の課題を抽出し、その対応策を検討することを目的として、関係機関・団体及び区役所による大正区在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催する。</p> <p>地域課題・ニーズ把握に際し、地域包括支援プロジェクトチームや地域支援会議、地域ケア推進会議と連携する。</p> <p>医療、介護関係機関の連携促進や、在宅医療等に関して、地域住民を対象に啓発を行う。啓発事業の検討段階から医療・介護の関係機関と協議することで、関係者間のネットワーク強化と情報共有を図る。会議等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。</p>					
	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	<p>区民意識調査において、自らの終末期のあり方を考える区民の割合が75.7%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 区民意識調査において、自らの終末期のあり方を考える区民の割合が50%未満の場合、事業の再構築を検討する。</p> <p>前年度までの実績 平成30年度 医療・介護連携推進実務者会議4回開催</p>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	<p>課題と改善策 左記に「ア」、「イ」がある場合は必須</p> <p>：目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：撤退・再構築基準未達成</p>					
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>					
自己評価	当年度の取組実績	<p>課題 左記に「ア」、「イ」がある場合は必須</p>					
	プロセス指標の達成状況	<p>改善策 左記に「ア」、「イ」がある場合は必須</p> <p>：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成</p>					
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>					

具体的取組 3 - 2 - 3

【認知症施策の推進】

		29決算額	円	30予算額	円	31予算額	円
計画	当年度の取組内容	<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会の実現をめざすために、認知症高齢者等を支援する区内のネットワークの充実を図り、地域の認知症の方の発見力や認知症対応力を強化する仕組みを構築し、地域に潜在する認知症の方の早期把握と適切な支援につなぐ取組みの推進を図る。</p> <p>・認知症高齢者等を支援する区内のネットワークの充実にむけた協力 ・認知症高齢者等の取り組みにかかる広報・周知への協力 ・認知症高齢者等の地域課題の共有・取組みの検討 ・地域包括支援プロジェクトチーム、地域支援会議、地域ケア推進会議と連携し、地域課題・地域ニーズを把握し会議で協議する。 ・連絡会等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。</p>					
	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	<p>平成31年1月実施予定の区民意識調査の結果をもとに、指標を作成する</p> <p>【撤退・再構築基準】 平成31年1月実施予定の区民意識調査の結果をもとに、基準を設定する</p> <p>前年度までの実績 平成30年度 認知症初期集中支援推進事業関係者会議(3回) 広報掲載(2回) 認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(2回) 認知症講演会(1回)</p>					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	<p>課題と改善策 左記に「ア」、「イ」がある場合は必須</p> <p>：目標達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：目標未達成(見込) ()取組は予定どおり進捗 ()取組は予定どおり進捗していない ：撤退・再構築基準未達成</p>					
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>					
自己評価	当年度の取組実績	<p>課題 左記に「ア」、「イ」がある場合は必須</p>					
	プロセス指標の達成状況	<p>改善策 左記に「ア」、「イ」がある場合は必須</p> <p>：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：撤退・再構築基準未達成</p>					
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ：プロセス指標未設定(未測定)</p>					

具体的取組 3 - 2 - 4

【生活支援体制整備の実施】

		29決算額	円 30予算額	円 31予算額	円
計画	当年度の取組内容	高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するための一環として、生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加の促進を図るための仕組みづくりを目的に生活支援体制整備事業を実施する 大正区社会福祉協議会に生活支援コーディネーターの配置及び関係機関連絡会議の設置・運営を委託し、生活支援コーディネーターが地域包括支援プロジェクトチームや地域支援会議、地域ケア推進会議と連携し、高齢者のニーズや課題、地域資源等を把握したうえで、関係機関連絡会議を通じて情報共有を図り、生活支援・介護予防の充実に向けて取り組む。また連携会議において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。			
	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	生活支援・介護予防を目的とした仕組みを一つ以上つくる 【撤退・再構築基準】 生活支援・介護予防を目的とした仕組みをつくることができなかった場合、事業進め方の見直しを検討する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須 : 目標達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 目標未達成(見込) () 取組は予定どおり進捗 () 取組は予定どおり進捗していない : 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す : プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績	課題 左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況	改善策 左記に「 ア 」、「 イ 」がある場合は必須 : 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった : 撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す : プロセス指標未設定(未測定)			